

# 特許協力条約

PCT

REC'D 26 MAY 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 09604	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/000401	国際出願日 (日. 月. 年) 20. 01. 2004	優先日 (日. 月. 年) 21. 01. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> B01J31/22, C07C41/06, 43/15, C07B61/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社クラレ		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>2</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 21. 06. 2004	国際予備審査報告を作成した日 12. 05. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 安齋 美佐子	4G 9439
電話番号 03-3581-1101 内線 3416		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-24 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、  
付けて国際予備審査機関が受理したもの  
付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-22 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 1 \_\_\_\_\_ 項\*、21.06.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、  
付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、  
付けて国際予備審査機関が受理したもの  
付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-22

請求の範囲

有

無

進歩性 (IS)

請求の範囲 1-22

請求の範囲

有

無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-22

請求の範囲

有

無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : US 5886211 A (SAGAMI CHEMICAL RESEARCH CENTER) 1999. 03. 23

文献2 : JP 48-43327 B1(エッソ・リサーチ・エント・エンジニアリング・カンパニー) 1973. 12. 18

請求の範囲 1-22 は、新規性、進歩性を有している。

文献1には、パラジウム化合物と支持配位子と塩基を含有する組成物に関して記載され、支持配位子として、*t*-ブチルイソシアニド等のイソシアニド類があげられている(第6欄第14行-第7欄第55行)。しかし、文献1には、上記組成物を「共役ジエン化合物とアルコール類のテロメリ化反応用触媒組成物」として用いることが記載も示唆もされていない。文献2には、脂肪族共役ジオレフィンと水、脂肪族アルコール又はその混合物との零(0)原子価パラジウム基触媒系の存在における液相反応による不飽和脂肪族アルコール及びエーテルの生成に関して記載されており(第1欄第25-32行)、0原子価パラジウムの供給源と結合して使用される活性剤化合物はフォスフィン及びイソニトリル物質であること、前記イソニトリル物質としては *t*-ブチルイソニトリル、シクロヘキシルイソニトリル等があること、触媒系の性能は、有機又は無機塩基材料を0原子価パラジウム-活性剤系と結合して使用することによって著しく増進することについても記載されている(第4欄第39行-第6欄第13行)。また、文献2の実施例9には、テトラキス(トリフェニルフォスフィン)パラジウムとシクロヘキシルイソニトリルとが1:1のモル比で構成された触媒系を用いたものが記載されている。しかし、文献2には、イソシアニド類として請求の範囲1記載の一般式(I)で示されるものを選択し、パラジウム化合物、及び一般式(II)で示される塩基と組み合わせ、共役ジエン化合物とアルコール類のテロメリ化反応用の触媒として使用する点までは示唆されていない。そして、国際調査報告に記載された他の文献にも、請求項1記載の組成物を「共役ジエン化合物とアルコール類のテロメリ化反応用触媒組成物」として用いることは記載も示唆もされていない。ただし、本願発明に含まれる一部については、明細書による裏付け(触媒としての効果)に関しVIII欄記載のように疑問がある。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

1. 請求の範囲1記載の発明は、パラジウム化合物を特定するものではないので、比較例3のように、リンを含有するパラジウム化合物を使用する場合を含むものである。しかし、比較例3及び第4頁第16行―第24行の記載からみて、リンを含有するパラジウム化合物を用いる場合は、共役ジエン化合物とアルコール類のテロメリ化反応に対する触媒としての効果が十分に裏付けられているとはいえない。請求の範囲1を引用する請求の範囲2―22についても同様である。

2. 請求の範囲1記載の発明は、イソシアニド類のパラジウム化合物に対する組成割合を特定するものではないので、比較例4を含むものである。しかし、比較例4の記載からみて、このような組成割合の場合は、共役ジエン化合物とアルコール類のテロメリ化反応に対する触媒としての効果が十分に裏付けられているとはいえない。請求の範囲1を引用する請求の範囲2, 3, 6―16, 19―22についても同様である。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) パラジウム化合物、一般式 (I)



- 5 (式中、 $R^1$ 、 $R^2$ および $R^3$ は同一または異なっているとしてもよく、置換されていてもよいアルキル基、置換されていてもよいアルケニル基、置換されていてもよいアリール基または置換されていてもよいアラールキル基を表すか、それらのうちの2個はそれらが結合する炭素原子と一緒になってシクロアルキル基を形成していてもよい。)

で示されるイソシアニド類および一般式 (II)



- (式中、Mはアルカリ金属、アルカリ土類金属またはオニウムを表し、 $R^4$ は水素原子、置換されていてもよいアルキル基、置換されていてもよいアルケニル基、置換されていてもよいアリール基または置換されていてもよいアラールキル基を表し、nはMがアルカリ金属またはオニウムを表す場合は1を表し、Mがアルカリ土類金属を表す場合は2を表す。)
- 15

で示される塩基を含有する、共役ジエン化合物とアルコール類とのテロメリ化反応用触媒組成物。

2. パラジウム化合物が2価のパラジウム塩である請求の範囲第1項に記載の組成物。

- 20 3. イソシアニド類がt-ブチルイソシアニド、1, 1-ジメチルプロピルイソシアニドおよび1, 1, 3, 3-テトラメチルブチルイソシアニドから選ばれるものである請求の範囲第1項に記載の組成物。

4. イソシアニド類の組成割合がパラジウム化合物に対して0.1~50当量の範囲である請求の範囲第1項に記載の組成物。

- 25 5. イソシアニド類の組成割合がパラジウム化合物に対して1~20当量の範囲である請求の範囲第4項に記載の組成物。

6. 塩基が水酸化リチウム、リチウムメトキシド、水酸化ナトリウム、ナトリウムメトキシド、ナトリウムイソプロポキシド、ナトリウムs-ブトキシド、ナト

PCT/JP2004/000401

日本国特許庁 21.6.2004

リウムフェノキシド、ナトリウムベンジルオキシド、水酸化カリウム、カリウム